

# 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本フェンオール株式会社  
 コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 孝次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 内田 卓三

TEL 03-3237-3561

四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	14,752	2.0	1,127	1.9	1,165	2.5	766	5.1
26年12月期第3四半期	14,469	5.7	1,107	11.1	1,136	9.6	729	6.1

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 777百万円 (△14.8%) 26年12月期第3四半期 912百万円 (△0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	130.12	—
26年12月期第3四半期	123.82	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	16,688	8,991	53.9	1,525.85
26年12月期	16,330	8,517	52.2	1,445.38

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 8,991百万円 26年12月期 8,517百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年12月期期末配当金には、特別配当15円が含まれております。

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,802	5.6	1,696	9.4	1,701	6.5	1,086	7.6	184.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	5,893,000 株	26年12月期	5,893,000 株
27年12月期3Q	276 株	26年12月期	276 株
27年12月期3Q	5,892,724 株	26年12月期3Q	5,892,763 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、けん引役となる米国経済が良好な雇用環境と消費者マインドに支えられ拡大基調となる一方、原油価格の下落、地政学リスク、不安定な金融市場等、不安要素を抱えながら推移いたしました。

また、わが国経済におきましては、輸出、生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、企業収益、雇用、所得環境の改善等により景気は緩やかながらも回復してまいりました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては実質的な成長と高付加価値経営の実現に向けて、差別化された高付加価値製品の開発及び販売体制の強化、ソリューションビジネスを積極的に推進してまいりました。生産拠点である長野工場におきましては、サーマル、メディカル及びPWBA部門の受注高が増加したこと等により、生産高は前第3四半期連結累計期間と比較し増加となりました。また、生産設備等の改善活動を推進することによる生産性の向上、原価低減活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は14,977百万円(前年同四半期比2.0%減)、売上高は14,752百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上総利益の増加等により、1,127百万円(前年同四半期比1.9%増)、経常利益は売上総利益の増加及び保険解約返戻金の計上等により、1,165百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。これらの影響等により、四半期純利益につきましては、766百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、民間設備投資において、企業収益が明確な改善を続けるなか、製造業、非製造業ともに緩やかな増加傾向となったものの、人手不足や原材料費の高騰等厳しい状況が続きました。

このような環境の下、電力等基幹産業分野や首都圏大型再開発案件等に対してガス消火設備の拡販に努めてまいりました。

しかしながら、既設の消火用ポンベの定期点検要領改正に伴う容器弁交換需要が減少したこと等により、受注高は3,812百万円(前年同四半期比26.3%減)、売上高は3,585百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。

#### サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、中国市場におけるスマートフォンの需要に陰りを見せ始めており、半導体デバイス市場の設備投資も抑制されております。これらの影響等により、半導体デバイスメーカー向けセンサーの出荷は若干減少した一方、半導体製造装置市場は生産能力向上のため現行装置のバージョンアップを加速させていること等により熱板の出荷は増加となりました。

以上の結果、受注高は865百万円(前年同四半期比18.0%増)、売上高は868百万円(前年同四半期比18.9%増)となりました。

#### メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の出荷は前第3四半期連結累計期間と比較し同水準で推移したものの、同製品の生産要素部品の販売は大幅な増加となりました。また、当連結会計年度より透析装置以外の医療機器の販売を開始したこと等により、受注高、売上高ともに前第3四半期連結累計期間を上回りました。

以上の結果、受注高は1,350百万円(前年同四半期比27.6%増)、売上高は1,364百万円(前年同四半期比22.9%増)となりました。

#### PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、主要顧客である事務機器業界向けプリント基板の価格競争は厳しい状況が続いたものの、医療機器業界向けプリント基板の出荷は増加となりました。また、為替の円安傾向が続いている影響により、当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の売上高が増加となりました。

以上の結果、受注高は8,949百万円(前年同四半期比7.5%増)、売上高は8,934百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は16,688百万円となり、前連結会計年度末16,330百万円に比べ357百万円(2.2%)増加しております。主な増加要因は「現金及び預金」1,643百万円(51.0%)によるものであり、主な減少要因は「完成工事未収入金」1,316百万円(73.2%)によるものであります。

負債合計は7,696百万円となり、前連結会計年度末7,812百万円に比べ116百万円(1.5%)減少しております。主な増加要因は「短期借入金」299百万円(34.0%)によるものであり、主な減少要因は「支払手形及び買掛金」490百万円(11.8%)によるものであります。

純資産合計は8,991百万円となり、前連結会計年度末8,517百万円に比べ474百万円(5.6%)増加しております。主な増加要因は四半期純利益766百万円であり、主な減少要因は配当金の支払265百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、当第3四半期における業績が概ね計画どおり推移しているため、現時点では平成27年2月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。しかし、今後の業績推移に応じて修正の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,861千円増加し、利益剰余金が37,845千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,223,063	4,866,985
受取手形及び売掛金	4,323,101	3,850,099
電子記録債権	747,235	787,808
完成工事未収入金	1,797,596	480,971
製品	373,358	571,100
仕掛品	257,846	271,418
原材料	1,782,765	1,733,969
未成工事支出金	660,839	740,384
その他	65,719	43,269
貸倒引当金	△18,357	△2,839
流動資産合計	13,213,170	13,343,165
固定資産		
有形固定資産	920,735	972,161
無形固定資産	60,555	52,400
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591,053	1,591,269
長期預金	300,000	500,000
その他	286,805	254,295
貸倒引当金	△42,187	△25,197
投資その他の資産合計	2,135,670	2,320,366
固定資産合計	3,116,962	3,344,929
資産合計	16,330,132	16,688,094
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,165,650	3,675,281
工事未払金	530,788	398,120
短期借入金	880,825	1,179,940
1年内償還予定の社債	267,000	99,000
未払法人税等	419,676	79,383
賞与引当金	—	145,579
役員賞与引当金	—	16,419
その他	657,144	897,456
流動負債合計	6,921,085	6,491,181
固定負債		
社債	151,500	352,500
長期借入金	100,000	200,000
役員退職慰労引当金	78,751	86,905
退職給付に係る負債	376,414	400,596
資産除去債務	22,636	22,636
その他	162,535	142,846
固定負債合計	891,837	1,205,484
負債合計	7,812,922	7,696,666

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	5,164,940	5,628,678
自己株式	△212	△212
株主資本合計	7,621,845	8,085,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,582	511,084
為替換算調整勘定	407,908	396,472
退職給付に係る調整累計額	873	△1,712
その他の包括利益累計額合計	895,363	905,845
純資産合計	8,517,209	8,991,428
負債純資産合計	16,330,132	16,688,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,469,120	14,752,690
売上原価	11,834,690	12,078,452
売上総利益	2,634,429	2,674,238
販売費及び一般管理費	1,527,076	1,546,353
営業利益	1,107,352	1,127,884
営業外収益		
受取利息	2,059	2,439
受取配当金	18,945	24,913
受取保険金	9,600	—
為替差益	15,719	1,892
保険解約返戻金	—	17,849
その他	2,700	6,768
営業外収益合計	49,025	53,863
営業外費用		
支払利息	12,690	11,861
社債発行費	5,380	3,474
その他	1,522	1,168
営業外費用合計	19,594	16,504
経常利益	1,136,783	1,165,243
特別利益		
固定資産売却益	407	—
投資有価証券売却益	27,625	—
特別利益合計	28,032	—
税金等調整前四半期純利益	1,164,815	1,165,243
法人税、住民税及び事業税	430,182	325,748
法人税等調整額	4,982	72,739
法人税等合計	435,165	398,487
少数株主損益調整前四半期純利益	729,650	766,756
四半期純利益	729,650	766,756



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	729,650	766,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,611	24,502
為替換算調整勘定	60,307	△11,435
退職給付に係る調整額	—	△2,585
その他の包括利益合計	182,918	10,481
四半期包括利益	912,569	777,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	912,569	777,237

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,260,120	729,875	1,109,949	8,369,174	14,469,120	—	14,469,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,260,120	729,875	1,109,949	8,369,174	14,469,120	—	14,469,120
セグメント利益	714,178	81,775	136,326	532,867	1,465,148	△357,795	1,107,352

(注) 1 セグメント利益の調整額△357,795千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,585,852	868,049	1,364,302	8,934,486	14,752,690	—	14,752,690
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,585,852	868,049	1,364,302	8,934,486	14,752,690	—	14,752,690
セグメント利益	454,779	142,346	130,133	770,205	1,497,465	△369,580	1,127,884

(注) 1 セグメント利益の調整額△369,580千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。